

2018年度第2四半期決算説明資料

2018年10月30日

川崎重工業株式会社

目次

I. 2018年度第2四半期連結決算の概要

- 2018年度第2四半期決算実績 サマリー 3
- 2018年度第2四半期決算実績 セグメント別 4
- 前年同期比損益増減要因分析 5
- 前年同期比損益計算書の概要 6
- セグメント別決算実績／見通し
 - 航空宇宙システム 7
 - エネルギー・環境プラント 8
 - 精密機械・ロボット 9
 - 船舶海洋 10
 - 車両 11
 - モーターサイクル&エンジン 12
- 貸借対照表の概要 13
- キャッシュ・フローの概要 14

II. 2018年度業績見通し

- 連結受注高・売上高・利益見通し 15
- セグメント別通期業績見通し 16
- セグメント別税前ROIC等の推移 17
- 研究開発費・設備投資・期末従業員数 18

<参考資料>

- ヒストリカル・データ 19
- 市場概況 20

第2四半期決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	増減	
受注高	6,669	7,198	+	529
売上高	7,097	6,881	▲	216
営業利益	161	84	▲	76
経常利益	151	2	▲	149
親会社株主に帰属する 四半期純損益	108	▲ 35	▲	144

<売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	110.50	109.80
ユーロ (¥/EUR)	125.12	128.93

前年同期比

• 受注

- エネルギー・環境プラントを中心に増加

• 売上

- 精密機械・ロボット等が増収となる一方で、航空宇宙システム、車両等が減収となったことにより、全体では減収

• 利益

- 営業利益は、船舶海洋の改善はあったものの、車両、航空宇宙システム等が減益となったことにより、全体では減益
- 経常利益および親会社株主に帰属する四半期純損益は、営業利益の減益に加え、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金等により減益

(参考) 18年度2Q決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
9.8	0.2

第2四半期決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2017年度 2Q	2018年度 2Q	増減	2017年度 2Q	2018年度 2Q	増減	2017年度 2Q	2018年度 2Q	増減
航空宇宙システム ^{※1}	1,977	2,011	+ 34	2,325	2,102	▲ 223	156	94	▲ 62
エネルギー・環境プラント ^{※1}	1,166	1,467	+ 300	1,059	1,039	▲ 19	1	22	+ 20
精密機械・モータ	924	1,048	+ 123	869	1,021	+ 152	90	96	+ 5
船舶海洋	163	165	+ 1	450	397	▲ 53	▲ 51	12	+ 64
車両	684	605	▲ 78	636	454	▲ 182	▲ 9	▲ 88	▲ 79
モーターサイクル&エンジン	1,369	1,444	+ 74	1,369	1,444	+ 74	▲ 20	▲ 46	▲ 25
その他	382	456	+ 73	385	421	+ 36	14	10	▲ 4
調整額 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	▲ 21	▲ 16	+ 4
合計	6,669	7,198	+ 529	7,097	6,881	▲ 216	161	84	▲ 76

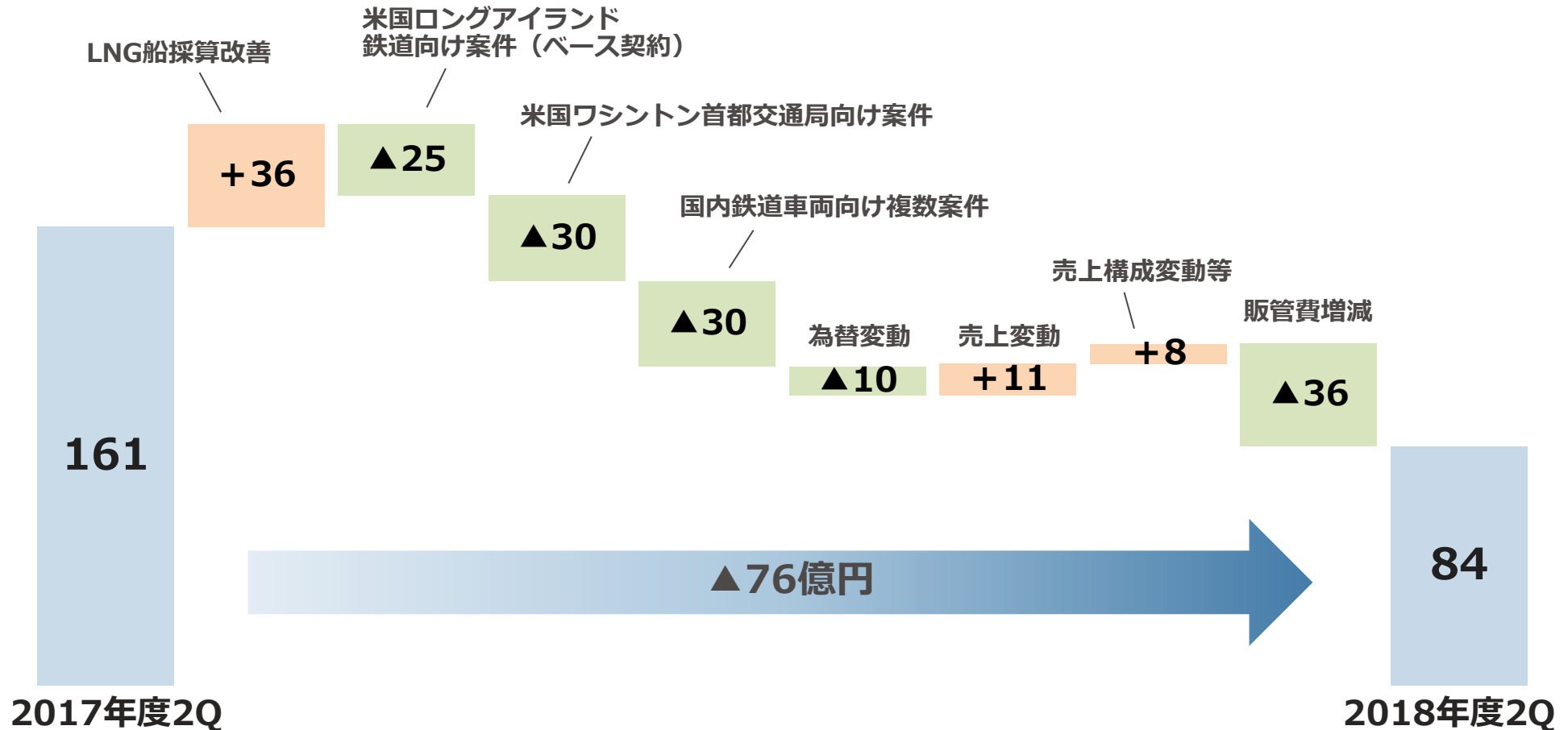
※1 2018年度より報告セグメントを変更しており、「航空宇宙システム」および「エネルギー・環境プラント」の2017年度2Q実績は、変更後の数値に組み替えております

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

前年同期比損益増減要因分析

● 営業利益

－前年同期比 ▲ 76 億円 (2017年度2Q: 161億円 ⇒ 2018年度2Q: 84億円)

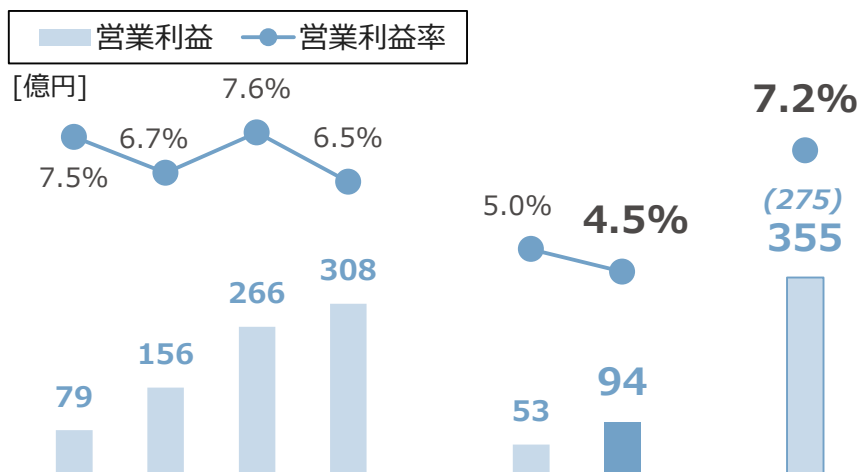
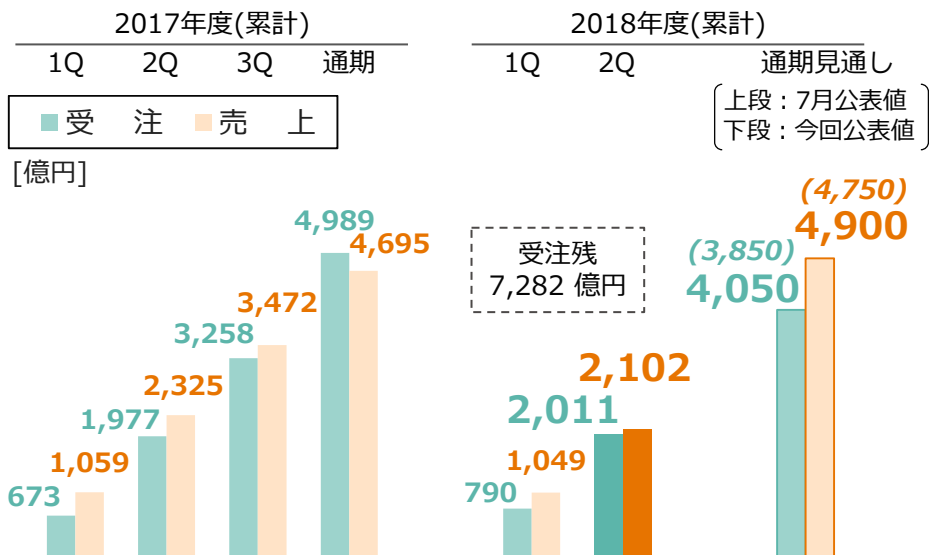


前年同期比損益計算書の概要

	[単位：億円]					
	前年同期比	(2017年度 2Q累計	⇒	2018年度 2Q累計)
営業損益	▲ 76	(161	⇒	84)
・ 売上高	▲ 216	(7,097	⇒	6,881)
・ 売上原価	▲ 175	(5,995	⇒	5,819)
・ 販売費および一般管理費	+ 36	(940	⇒	976)
うち給料および手当	+ 9	(255	⇒	265)
うち研究開発費	+ 5	(206	⇒	212)
営業外損益	▲ 72	(▲ 9	⇒	▲ 82)
・ 金融収支(受取配当金を含む)	▲ 3	(▲ 7	⇒	▲ 11)
・ 持分法による投資利益	▲ 17	(25	⇒	8)
・ 為替差損益	+ 16	(14	⇒	31)
・ 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	▲ 97	(-	⇒	▲ 97)
・ その他	+ 29	(▲ 42	⇒	▲ 12)
特別損益	-	(-	⇒	-)

航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



2018年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注： 防衛省向けが減少したものの、民間航空機向け分担製造品が高水準を維持したことや、民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより増加
- 売上： 民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより減収
- 営業利益： 民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により減益

2018年度見通し (7月公表比)

- 受注： 前提為替レートの見直しや、民間航空エンジン分担製造品の増加により見通しを引き上げ
- 売上： 同上
- 営業利益： 前提為替レートの見直しや、民間航空エンジン分担製造品の採算性向上、コストダウンの推進により見通しを引き上げ

民需分担製造品の売上機数

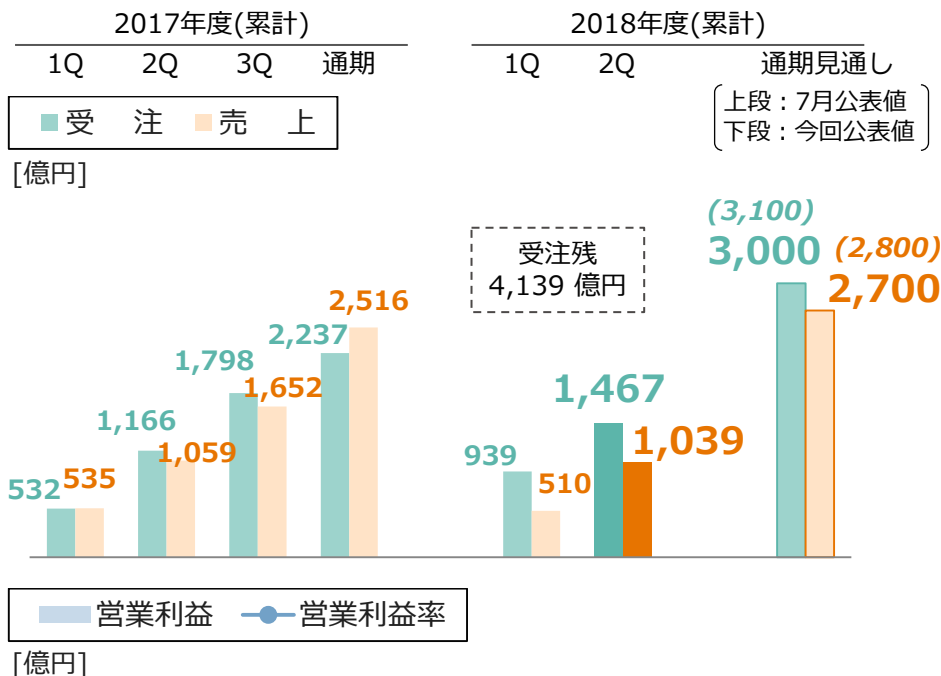
[単位:機]

	2017年度 2Q	2018年度 2Q
Boeing 767	15	16
Boeing 777	33	19
Boeing 787	73	70

	2017年度 実績	2018年度	
		7月公表	今回公表
税前ROIC	7.8%	7.7%	7.4%

エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



2018年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：国内向けLNGタンクや国内向けコンバインドサイクル発電プラントを受注したこと等により増加
- 売上：海外向け化学プラントの工事量減少があったものの、エネルギー事業の工事量増加等により前年同期並み
- 営業利益：エネルギー事業での採算改善等により増益

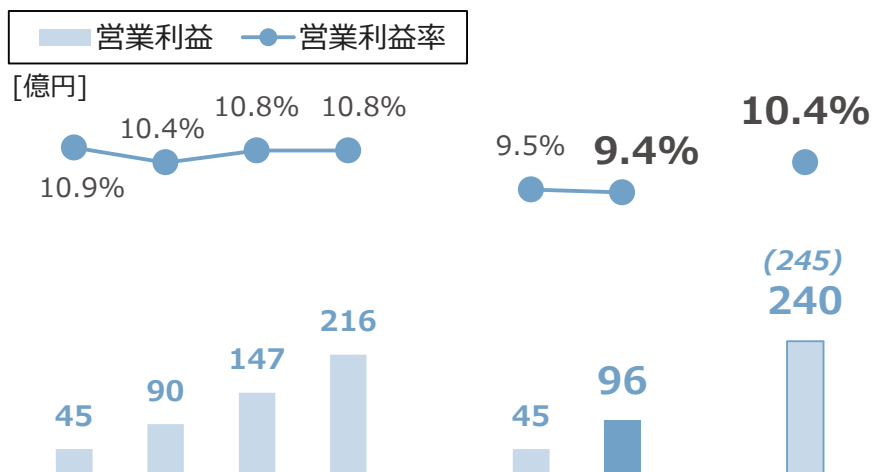
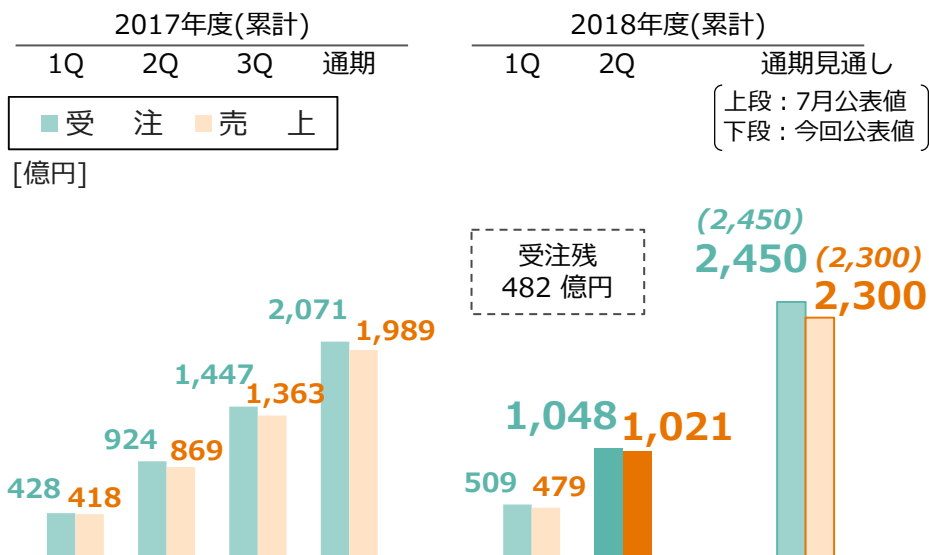
2018年度見通し (7月公表比)

- 受注：プラント案件の期ずれ等により見通しを引き下げ
- 売上：産業用ガスタービンの減少等により見通しを引き下げ
- 営業利益：減収により見通しを引き下げ

	2017年度 実績	2018年度	
		7月公表	今回公表
税前ROIC	8.0%	7.8%	7.6%

精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



2018年度第2四半期実績 (前年同期比)

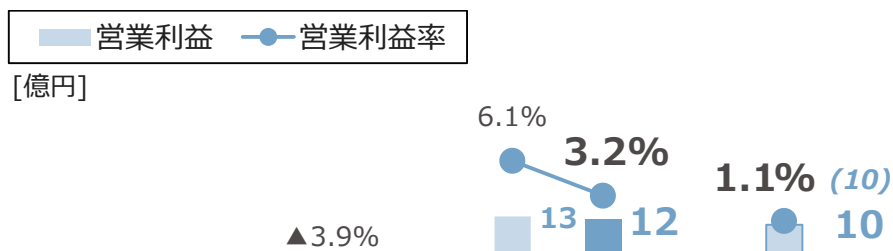
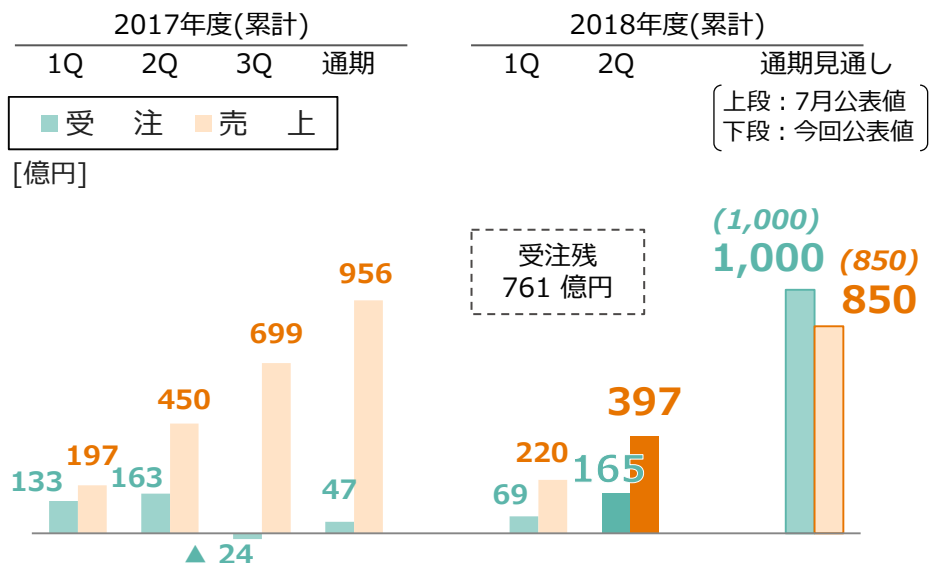
- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

2018年度見通し (7月公表比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器の増加がある一方、各種ロボットの減少により見通しを据え置き
- 売上：同上
- 営業利益：売上構成の変動により見通しを引き下げ

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	13.4%	22.9%	21.1%	21.1%

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



2018年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 受注：LNGバンカリング船を受注したこと等により前年同期並み
- 売上：LNG運搬船とLPG運搬船の構成変動等により減収
- 営業利益：減収があったものの、建造コストの改善等により改善

2018年度見通し (7月公表比)

- 受注：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 売上：同上
- 営業利益：同上

新造船の受注・売上・受注残隻数

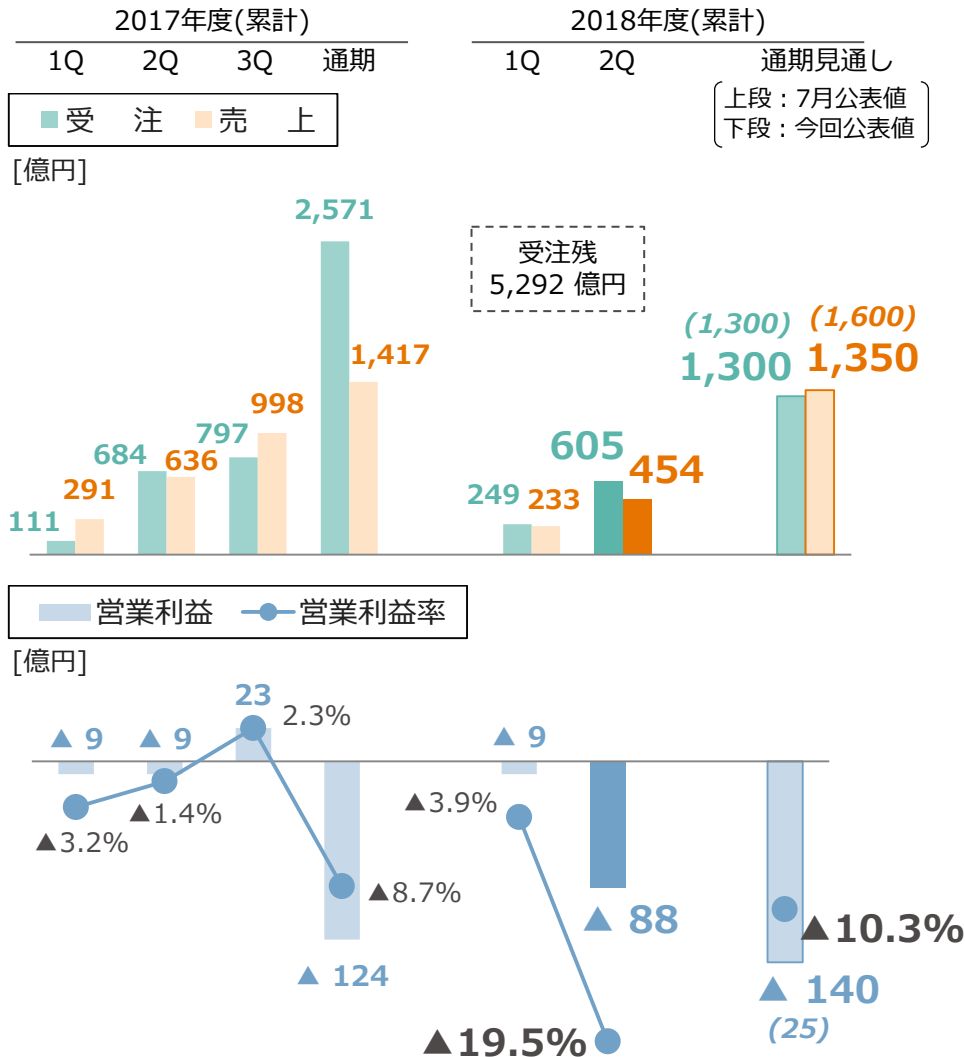
	受注 累計		売上 累計*		受注残
	2017年度 2Q	2018年度 2Q	2017年度 2Q	2018年度 2Q	2018年度 2Q
LNG船			8	5	4
LPG船	1		6	6	6
潜水艦			2	2	2
その他	1	1	3	2	2
合計	2	1	19	15	14

*売上は進行基準を含む

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	▲23.4%	▲21.3%	2.9%	2.6%

車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



2018年度第2四半期実績（前年同期比）

- 受注：米国向け車両・改造工事を受注したものの、バングラデシュ向け都市高速鉄道車両を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：米国など海外向けが減少したことにより減収
- 営業利益：米国向け案件における採算の悪化等により悪化

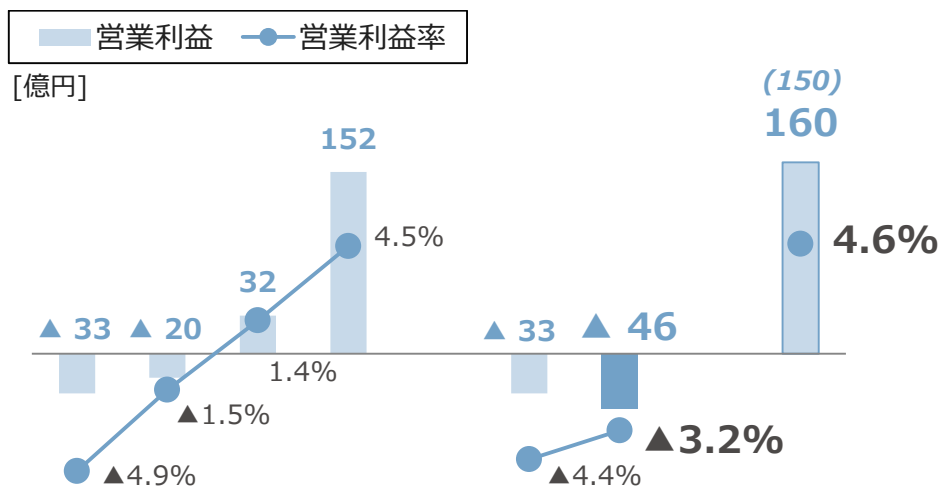
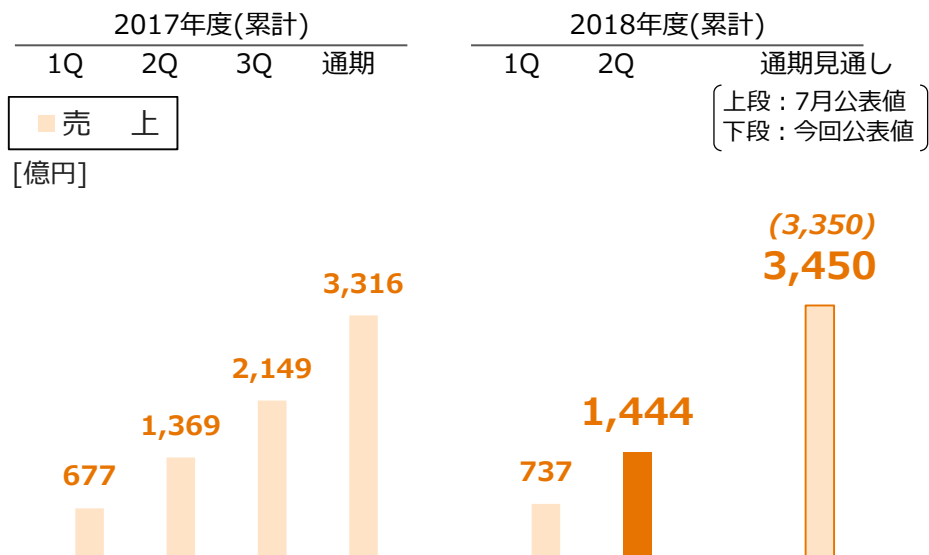
2018年度見通し（7月公表比）

- 受注：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 売上：米国向け案件の期ずれ等により見通しを引き下げ
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件におけるベース契約のコスト増加およびオプション契約受注に伴う損失の発生、米国ワシントン首都交通局向け車両案件等における追加コストの発生、国内案件における損失の発生等により見通しを引き下げ

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	3.0%	▲26.2%	3.4%	▲22.2%

モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



2018年度第2四半期実績 (前年同期比)

- 売上：先進国向け二輪車や四輪車の増加により増収
- 営業利益：売上は増加したものの、販管費や販促費の一時的な増加や米国における鋼材等資材価格の上昇などにより悪化

2018年度見通し (7月公表比)

- 売上：前提為替レートの見直し等により見通しを引き上げ
- 営業利益： 同上

製品別売上 (卸売) 台数・金額

[単位:千台、億円]

	2017年度 2Q		2018年度 2Q	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	64	485	64	507
新興国二輪車	143	358	163	391
四輪車・PWC	27	312	30	332
汎用エンジン		212		214
合計	234	1,369	257	1,444

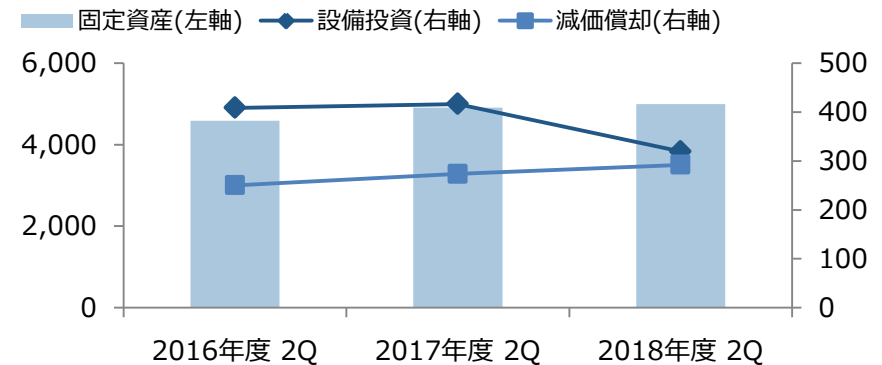
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度	
			7月公表	今回公表
税前ROIC	7.3%	9.4%	11.3%	11.3%

貸借対照表の概要

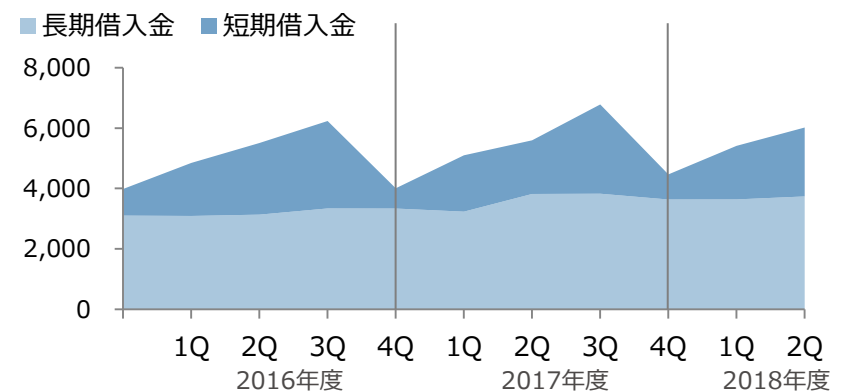
[単位：億円]

	2017年度末	2018年度 2Q末	増減
現預金	706	574	▲ 132
売掛債権	4,701	4,915	+ 213
棚卸資産	5,047	6,065	+ 1,018
有形・無形固定資産	4,959	4,994	+ 35
その他資産	2,435	2,455	+ 19
資産合計	17,850	19,005	+ 1,155
買掛債務	3,631	3,354	▲ 277
借入債務	4,466	6,018	+ 1,552
前受金	1,943	1,858	▲ 85
その他負債	2,995	3,048	+ 53
負債合計	13,036	14,279	+ 1,243
株主資本	4,669	4,583	▲ 86
その他純資産	144	142	▲ 1
純資産合計	4,813	4,725	▲ 88
負債・純資産合計	17,850	19,005	+ 1,155
自己資本比率	26.1%	24.0%	
Net D/E レシオ	80.6%	119.1%	

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



海外下請工事会社に対する賠償請求額の資産計上について

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について2018年9月末までに賠償請求（約480億円）を行い、請求額の回収に向けて手続きを進めています。

なお、請求金額の一部は、総原価見積りから控除し流動資産「その他」に計上しています。

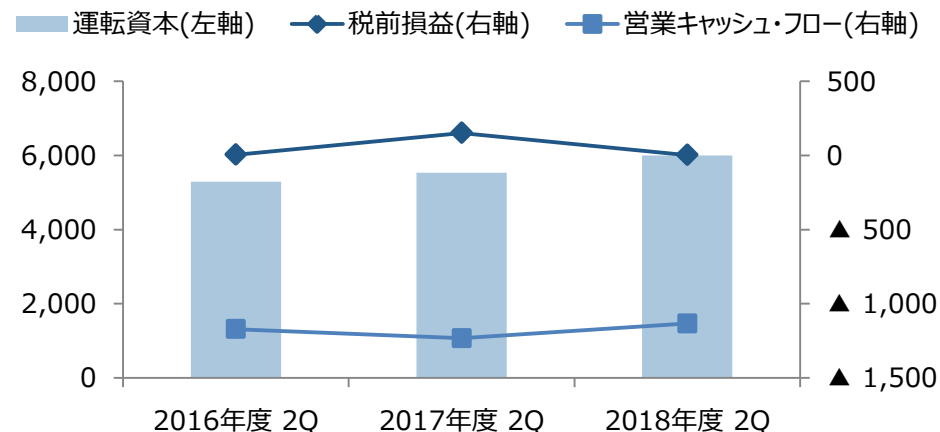
キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	増減
営業キャッシュ・フロー	▲ 1,233	▲ 1,134	+ 99
投資キャッシュ・フロー	▲ 402	▲ 475	▲ 72
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,636	▲ 1,609	+ 26
財務キャッシュ・フロー	1,556	1,493	▲ 63

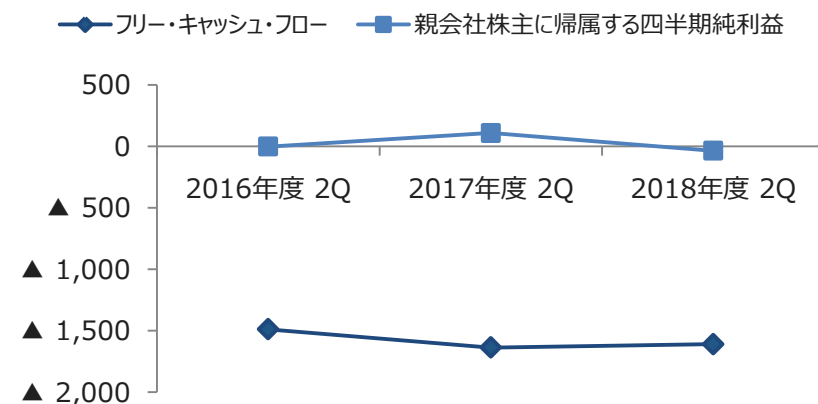
- 営業キャッシュ・フローは、エネルギー・環境プラントの海外案件に係る支出増加があった前年同期に比べ改善
- 投資キャッシュ・フローは、当期に設備投資の支払いが増加したことなどにより、前年同期比で悪化
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期並み

営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローと

親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



連結受注高・売上高・利益見通し

[単位:億円]

	2017年度 実績	2018年度 見通し		増減	
		7月公表	今回公表	前年度比	7月公表比
受注高	16,080	15,900	16,100	+ 20	+ 200
売上高	15,742	16,500	16,450	+ 708	▲ 50
営業利益	559	750	660	+ 101	▲ 90
経常利益	432	700	495	+ 63	▲ 205
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	470	310	+ 21	▲ 160
税前ROIC	3.9%	8.0%	5.9%	+ 2.0%	▲ 2.1%
ROE	6.4%	9.7%	6.5%	+ 0.1%	▲ 3.2%
配当 (1株当たり)	60円	70円	70円	+ 10円	-

<実績/前提レート ※ >

ドル (¥/\$)	110.62	107.00	110.00
ユーロ (¥/EUR)	129.84	130.00	130.00

※ 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

見通し修正の理由等

• 受注

- エネルギー・環境プラントの減少はあるものの、航空宇宙システムの増加等により全体では見通しを引き上げ

• 売上

- 航空宇宙システムおよびモーターサイクル&エンジンの増収はあるものの、車両およびエネルギー・環境プラントの減収により全体では見通しを引き下げ

• 利益

- 営業利益は、航空宇宙システムおよびモーターサイクル&エンジンの増益はあるものの、車両の減益等により全体では見通しを引き下げ
- 経常利益および親会社株式に帰属する当期純利益は、営業利益の見通し引下げに加え、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金の発生等により見通しを引き下げ

(参考)為替影響額1円の変動による影響額

[単位:億円]

	営業利益	経常利益
ドル	11.3	12.3
ユーロ	1.2	1.8

セグメント別通期業績見通し

[単位:億円]

	受注高				売上高				営業利益			
	2017年度 実績	2018年度見通し			2017年度 実績	2018年度見通し			2017年度 実績	2018年度見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
航空宇宙システム ^{※1}	4,989	3,850	4,050	+ 200	4,695	4,750	4,900	+ 150	308	275	355	+ 80
エネルギー・環境プラント ^{※1}	2,236	3,100	3,000	▲ 100	2,516	2,800	2,700	▲ 100	76	90	80	▲ 10
精密機械・舶来品	2,071	2,450	2,450	-	1,989	2,300	2,300	-	216	245	240	▲ 5
船舶海洋	47	1,000	1,000	-	956	850	850	-	▲ 38	10	10	-
車両	2,571	1,300	1,300	-	1,417	1,600	1,350	▲ 250	▲ 124	25	▲ 140	▲ 165
モーターサイクル&エンジン	3,316	3,350	3,450	+ 100	3,316	3,350	3,450	+ 100	152	150	160	+ 10
その他	848	850	850	-	850	850	900	+ 50	29	30	30	-
調整額 ^{※2}	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 62	▲ 75	▲ 75	-
合計	16,080	15,900	16,100	+ 200	15,742	16,500	16,450	▲ 50	559	750	660	▲ 90

※1 2018年度より報告セグメントを変更しており、「航空宇宙システム」および「エネルギー・環境プラント」の2017年度実績は、変更後の数値に組み替えております

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

セグメント別税前ROIC等の推移

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)				営業利益率 (営業利益/売上高)				総資産回転率(倍) (売上高/総資産)			
	2017年度 実績	2018年度見通し			2017年度 実績	2018年度見通し			2017年度 実績	2018年度見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
航空宇宙システム	7.8%	7.7%	7.4%	▲ 0.3%	6.5%	5.7%	7.2%	+ 1.5%	0.72	0.70	0.71	+ 0.01
ICT・環境プラント	8.0%	7.8%	7.6%	▲ 0.2%	3.0%	3.2%	2.9%	▲ 0.3%	0.87	0.98	0.93	▲ 0.05
精密機械・ロボット	22.9%	21.1%	21.1%	-	10.8%	10.6%	10.4%	▲ 0.2%	1.05	1.19	1.15	▲ 0.04
船舶海洋	▲21.3%	2.9%	2.6%	▲ 0.3%	▲3.9%	1.1%	1.1%	-	0.64	0.68	0.69	+ 0.01
車両	▲26.2%	3.4%	▲22.2%	▲ 25.6%	▲8.7%	1.5%	▲10.3%	▲ 11.8%	0.78	0.85	0.69	▲ 0.16
モーターサイクル&エンジン	9.4%	11.3%	11.3%	-	4.5%	4.4%	4.6%	+ 0.2%	1.24	1.32	1.31	▲ 0.01
合計	3.9%	8.0%	5.9%	▲ 2.1%	3.5%	4.5%	4.0%	▲ 0.5%	0.88	0.94	0.92	▲ 0.02

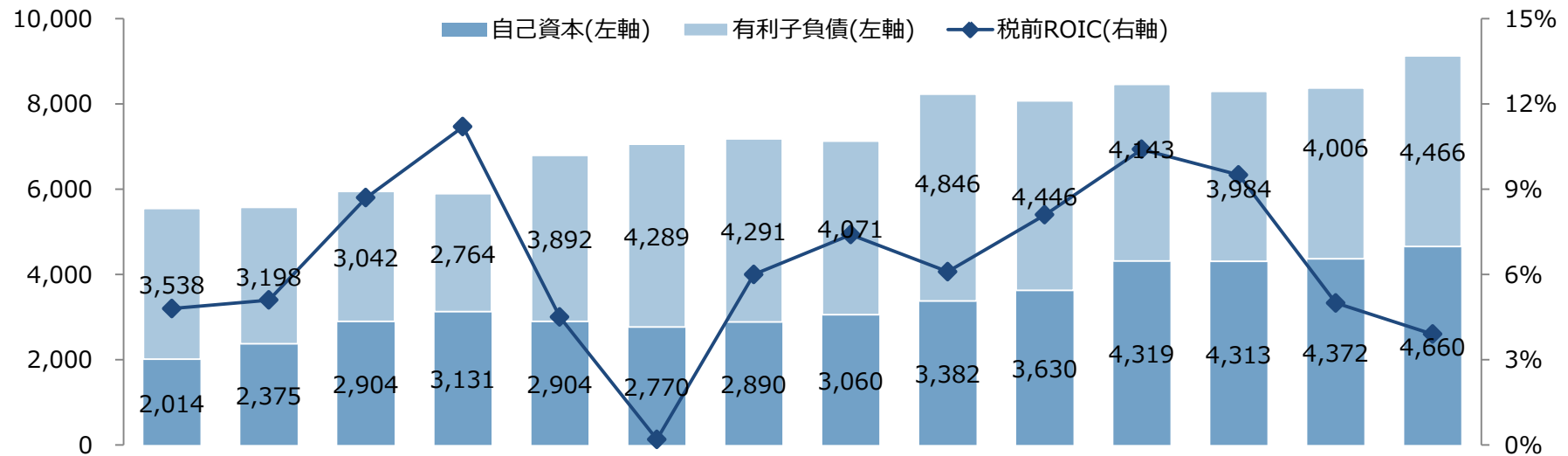
研究開発費・設備投資・期末従業員数

[単位:億円、人]

	2017年度実績	2018年度 見通し		
		7月公表	今回公表	増減 (7月公表比)
研究開発費	454	510	510	-
設備投資(※)	821	800	750	▲ 50
減価償却費(※)	561	625	590	▲ 35
国内	26,747	27,480	27,480	-
海外	9,058	9,470	9,470	-
期末従業員数	35,805	36,950	36,950	-

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

ヒストリカルデータ



[単位: 億円]	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
税前ROIC	4.80%	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%
投下資本	5,553	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127
売上高	12,415	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742
営業利益	247	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559
経常利益	210	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432
親会社株主に帰属する 当期純利益※	114	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	108	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110
------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----

市場概況（1/2）

航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

エネルギー・環境プラント

- 海外では原油価格の上昇により資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

精密機械・ロボット

- 建設機械市場向けでは、中国での旺盛なショベル需要を中心に活況を呈しており、当社の顧客である建機メーカーは競って増産を進めている
- ロボットについては、中国をはじめ他の新興国、先進国において堅調に推移しているものの、半導体メーカーの設備投資抑制や米中貿易戦争によるマーケット縮小等のマイナス材料があり、先行きに不透明感がではじめている

船舶海洋

- 新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要が顕在化
- 一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、中国・韓国政府による造船業支援政策の継続などにより、依然として競争が厳しい状況

市場概況 (2/2)

車 両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 米国では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が増加
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加

モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつある
- 四輪車では、主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移している

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これら
の見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。